

地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって、東北・関東では多くの自治体が甚大な被害を受けた。今後は、自治体を中心となった復興が求められる。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実等地域のセーフティネットとしての自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発等雇用確保と結び付け、これらの政策分野の充実・強化が求められている。2011年度政府予算では、地方交付税について、総額17.5兆円を確保しており、2012年度予算においても震災対策費を確保しつつ、2011年度と同規模の地方財政計画・地方交付税が求められる。

このため、2012年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、政府に下記のとおり対策を求める。

記

- 1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
- 2 医療・福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策等、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額の確保に努めること。
- 3 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5：5を実現する税源移譲、地方交付税及び地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直し等を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年 9 月 28日

敦 賀 市 議 会

提案理由

地方財政の充実・強化を求める意見書を国会及び関係行政庁に提出したので、この案を提出する。